

東京女子大学
経済研究
第1号 2013年3月

集中講義

「ジェンダーの経済学」の講義を終えて

市井礼奈

(RMIT 大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科講師)

日時：2012年9月18日(火)~9月21日(金)

場所：東京女子大学 9号館 9201, 9302 教室

2012年9月、東京女子大学のキャンパスに舞い戻ってきた。うっそうと生い茂った緑、爽とした前庭の風景、凜とそびえるチャペルは卒業当時と変わらず趣がある。人生の中でもこのキャンパスは私にとって大変思い出深い場所である。

学部2年時に日本におけるフェミニスト経済学者の第1人者としてご活躍されていた故村松安子先生（東京女子大学名誉教授）との出会いは将来の進路を決める重要な分岐点となった。大学に入るまで勉強はあまり好きではなかったが、村松先生の講義は楽しかった。村松先生は既存の経済学理論のみならず、それを批判的な立場から捉えるフェミニスト経済学の理論を具体的な事例を挙げながら講義をして下さった。例えばマクロ経済学の講義では、景気衰退期における労働市場の需給調整の方法として、賃金や人員の削減など従来の経済学理論に基づく雇用調整方法を教えて下さった。その上でワークシェアリングの理論とスウェーデンのボルボ社の実施事例を紹介して下さい。当時ボルボ社では、社員を解雇せずに景気後退の痛みを社員全員で分かち合う手段としてワークシェアリングを導入した。人員削減政策は解雇の対象者が女性であるか男性であるかは仮定しない。しかし現実には不安定な雇用形態にある女性労働者の方が解雇の対象となりやすい。ところがワークシェアリングは希少な労働機会がより多くの人々に配分されるので、結果的に女性パート労働者の雇用が守られる。このような具体的な政策事例を通じて、経済の現実的な問題をジェンダー視点に立って考える重要性を学んだ。村松先生の講義に魅了されて、2年時から村松ゼミへの所属を決めた。その後、大学入学当初には予想もしていなかった大学院進学とオーストラリア留学さらにオーストラリアの大学で教鞭をとることになった。

今回は村松安子ゼミの先輩である古沢希代子教授の招へいを受けて「ジェンダーの経済学」の講義を担当することになった。これまで日本とオーストラリアで学んできたフェミニスト経済学の講義をする機会を頂けたことはとても嬉しかった。その一方で、日本の大学で講義をするのは久しぶりのことだったので、

学生が講義に興味を示してくれるかどうか少々不安だった。

4日間の集中講義では学生が社会・経済政策におけるジェンダーの諸課題に対して関心を深めること。また学生が自分なりの考えを持ち、発表できる力を養うことを目的とした。後者の目的は一見すると簡単に達成できそうな感じがするが、これまでの経験に照らしてみると日本人特有の考えや行動が目的達成の邪魔をしてしまうようである。

日本の大学ではたいてい教室の座席は後方から埋まっていく。後方に座れば、内職しても見つかりにくいし、講師と距離をとって自分の存在を隠すことができる。自分の考えを自発的に述べようとする学生に出会うことはほとんどない。私が質問しても教室は沈黙している。これは質問の内容が分からないのではなく、目立つことは避けたい、もしくは羞恥心による行動なのであろうか。その一方で勤務先のオーストラリアの大学の教室はとても賑やかである。講師と学生の距離はとても近く、気軽に話をする。ほとんどの学生は積極的に挙手し、自分の考えを述べようとしたがる。たとえ質問の内容が分からない学生でも、質問を聞いただったりして発言しようと努力する姿勢を示す。

日本に出発前、メルボルン在住の大先輩であるローレンス宮治常子さん（英米文学科卒）から日本において学生と社会人の留学および駐在志向が衰退してきているという話を伺った。日本国内で外国語を学べる機会が増加していることや海外への関心自体が薄れてきていることが背景にあるようだ。しかし、海外在任期間が長い私たちは、留学や駐在経験は国の社会や文化の基盤である伝統や価値観、ものの考え方を学ぶ貴重な機会であるということで意見が一致した。若者の海外志向の衰退とは逆に、企業における国際化は急速に進行している。たとえば、楽天やユニクロでは国際事業戦略の手段として、英語を社内の公用語と設定している。また外国人の新卒採用を増やす企業も増えている。このような新しい企業戦略に海外への関心が乏しい学生や社会人は対応していけるのだろうか。

そこでオーストラリアの大学で学び、教鞭をとってきた自らの経験を活用して、集中講義では学生が積極的に発言し、自分の考えを述べる機会を設けるように心がけた。具体的には勤務先の大学の講義手法を踏襲し、形式的な講義のみならず討論やグループワークを導入して講義の理解度を確認する時間を設けた。

4日間にわたる講義の中で学生の間で好評だった講義は、第2日目の高村静さん（社会学科卒、内閣府男女共同参画局調査課勤務）の講義と第3日目のジェンダー予算の講義だった。高村さんの講義の前半は男女共同参画に関する政府の取組と体制についてのご報告だった。1999年に制定された男女共同参画社会基本

法の概要と実施政策、すなわち男女共同参画基本計画に基づく15分野の政策をご紹介頂いた。また男女共同参画の進捗度を諸外国の状況と比較するために男女共同参画白書の統計を紹介して下さい。さらに女性の活躍と社会・経済の活性化に関する政府内の最新の議論についてもお話し頂いた。これに続いて後半の講義では高村さんご自身のキャリア形成についてお話しして下さい。女子大卒業から就職、ご結婚、渡米、家事と大学院の勉強の両立、出産後の復職など、仕事や勉強を継続しながら家事と育児の両立をなさってこられた経緯をお話しして下さい。ご自分のご経験に基づくこれらのお話はとてもリアルで、学生には自分の将来の進路を考えるきっかけとなったようだ。

第3日目の講義はジェンダー予算の理論形成と実践がテーマだった。ジェンダー予算とは、ジェンダー平等の実現を目指して政府予算が及ぼす影響を女性と男性別に分析するジェンダー予算分析と予算のあらゆる過程におけるジェンダー不平等をなくすための取組や活動を指すもので、2009年現在、世界90か国以上の国で実施されている。この講義ではジェンダー予算の理論形成と分析枠組を紹介した後、ロールプレイを実施した。この講義テーマはこれまでに国連機関や国際協力機構において開発途上国の政府担当者を対象としたワークショップで何度か扱ってきた。集中講義では国際協力の実務家向けのものを日本の予算編成の体制と仕組に合わせて改定したものである。

まず学生は4つの省庁（文部科学省、厚生労働省、環境省、農林水産省）とNGOに分かれ、各省庁/NGOでジェンダー視点に立った政策立案と予算編成を行った。各省庁には財務省（筆者が担当）から政策課題が書かれたメモと当初予算が入った封筒が渡された。当初予算額は各省庁によって異なるが、現在の日本の財政を反映して緊縮予算であることを仮定した予算額を提示した。学生は施策執行の緊急性と重要性を判断して、政策の優先順位を決めて予算を配分しなければならない。不足分の予算については財務省と折衝することができるよう設定したが、追加的な予算を得られるかどうかは各省庁のプレゼンテーション次第であるというルールを定めた。また他省庁との連携を推進するというルールも取り入れた。従来の予算編成は省内での編成作業と財務省との折衝という作業で終わってしまうが、これでは予算不足の解消にはならない。そこで、複数の省庁とNGOの連携によって各省庁が個別で施策を実施するよりも予算を抑制でき、さらに重複した施策の実施を回避することができるなどの実現効果の高いルールを盛り込んだ。

省庁内での意見調整と省庁間の交渉が懸命に行われた結果、学生独自のユニークな施策が提案された。厚生労働省のグループは他の省庁よりも一番多くの連携施策を提案した。まずは文部科学省と連携して①高等教育機関におけるジェン

ダー講義推進、②女子学生専用キャリアセンター設置推進。また、農林水産省の間で地方農協保育サービスの充実を提案した。一方、農林水産省のグループは農業とジェンダーとの接点を見出すのに苦労したようだったが、NGO と共同で「女性参画のイメージアップ」を目的とした『食べにいきるアイドル』を提案した。これは農業のイメージアップを図るために、萌えキャラを使ったかわいい農業製品の開発や農産物に若手農業従事者の写真を使うという施策である。施策の発想とネーミングは新鮮で、実施可能性の高い政策との評価を得た。環境省のグループだけが他の省庁やNGO との連携はしなかったが、ユニークな施策を提案した。一つは赤ちゃんに苗木をプレゼントとする施策、もう一つはスマートグリッド普及促進に関する施策である。後者は自宅外から家庭内の家電製品をコントロールして電力消費を抑えるという施策である。ロールプレイ終了後の学生の感想として、予算編成のリアルな現場が体験できて面白かったという声が多かった。

最終日にはロールプレイで得られた知識の定着度を測るために、所属した省庁/NGO が提案した施策の効果と影響について記述する課題を与えた。これは予算過程における予算評価と関連した問題である。2002 年「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（通称、政策評価法）を制定し、政策評価の実施が義務づけられた。その結果、政策執行に関する政府の説明責任が強化されることになった。しかし政策評価の実施方法には課題が残されている。特に予算の効率、効果、さらに公正な実施には、単に予測される正の効果を予測するのみならず、あらかじめ負の影響も想定して、対応策を検討しておくことが必要となる。例えばオーストラリアでは 2013 年 7 月から第 2 子以降の出産時に支給されるベビー・ボーナスの支給額が定額で削減されることになっている。この政策は社会保障費の削減という正の効果を持つが、一方で定額削減であるために低所得者層（特にシングルマザーや先住民族の世帯）への負の影響が懸念される。低所得者層を支援するグループは、所得額に応じて支給額を調整する代替策の実施を提案している。このように施策執行による負の影響を把握しておくことは、受益の公正性を判断する上で非常に重要な指標となる。しかし実際の政策評価では負の影響や長期的視点に立った政策評価が実施されることは非常に少ない。学生たちも政策の正の効果は簡単に見出せても、負の影響を探し出すことに苦心していた。

4 日間に渡るオーストラリア流の講義はあっという間に終わってしまった。最初は発言することに慣れていなかった学生も、講義の最終日には積極的に発言するようになった。またグループワークでは当初 4 年生がリーダー的な存在となってグループ内の意見調整をしていたが、パワーポイントの作成や発表の際は 2 年生も 3 年生も積極的に活動にかかわるようになった。第 3 目は予算編成のパワーポイントを作るために授業終了後も遅くまで残って作業を続けるチームもあり、学年を超えたチームワークが芽生えていた。今回の集中講義では当初に掲げた 2

つの目的（フェミニスト経済学の知識の獲得と自らの力で考えをまとめ発表できる力の養成）は十分に達成できたと思う。この講義で得られた経験をもとに、さらに充実した講義内容と教材開発に努力していきたい。

〈プロフィール〉


市井 礼奈（いちい れいな）

東京女子大学文理学部社会学科卒。上智大学大学院外国学研究科国際関係論専攻、南オーストラリア大学大学院国際ビジネス研究科修了（PhD 取得）。お茶の水女子大学ジェンダー研究センター専任講師、南オーストラリア大学ワーク・アンド・ライフ研究所研究員等を経て、現在、RMIT 大学大学院グローバルスタディーズ研究科専任講師。著書に Gender Responsive Budgeting in Education(UNESCO)、『親と子供のホンネーお金をとるか、時間をとるか』（共訳、岩波書店）、『ジェンダーと国際教育開発－課題と挑戦、第13章「教育財政とジェンダー」』（共著、福村書店）など。

補足資料 各省庁の予算案

資料1 農林水産省

企画概要1



❖ **農業重機のレンタル**

❖ 内容: 各集落に数台重機を提供し、シェアしてもらう。ただし、地域の査定は、応募を募るなど、調査の上で(人口減少や高齢化が進む地域から優先して)行う。

❖ 効果: レンタルなので費用を安く抑え、体力のない高齢者や女性の負担を軽減できる。

❖ **農業重機の使用資格講習会(月数回実施)**

❖ 内容: レンタルにかかる技術知識等を積極的に身につけてもらう取り組みとして提案。これから農業を始める人を増やす意味で月数回実施。

❖ 効果: 効率的な仕事をしてもらえる。農業に対して広く知られる。

資料2 厚生労働省

厚生労働省(Team.Soramachi)平成〇〇年度予算案		
(単位:百万円)		
項目	主要事項	予算額
人件費	同左	8
(1)女性が出産後に仕事復帰しやすい施策の整備	1 企業内又は企業近辺の保育施設の充実	30
	2 地方農協保育サービスの充実	15
(2)父親の育児休暇取得推進施策整備	1 男性の育児休業制度活用推進の第一歩として、「育児半休」制度推進	5
(3)各省庁との連携施策	1 文部科学省 高等教育機関におけるジェンダー講義推進 女子学生専用キャリアセンター設置推進	2
	2 農林水産省 (1),2 地方農協保育サービスの充実	(上に記載)
	計	60

資料3 NGO

他の省庁と協力してジェンダー平等を目指す

文科省《高等教育》

ジェンダー教育

→1000

農水省

食べにいいけるアイドル

→500

厚労省

新しい保育施設を作る

→500